

# 吹田市産業振興条例について

西尾栄一（吹田民主商工会事務局長）

## I 吹田市内の中小業者の状況

- (1) 全事業所実態調査の結果から（2010年1月実施、回答事業所数 1,556・約 20%）
  - ① ここ3年の売上動向は、3分の2が「減少」、「増加」は 140 事業所（9,2%）  
減少幅は「3割以内」が 725 事業所で 73,7%
  - ② 借入金「あり」は約半数、その半数が「条件変更」、「返済苦しい」、「滞納」  
資金繰りは 313 事業所（23,1%）が「窮屈」、「行き詰まり」が 149 事業所（11,0%）
  - ③ 健康状態 43%が「不安」を抱え、50,3%が「疲労が翌日に持ち越す」  
46%が「通院している」 18,5%が健康診断受けていない
  - ④ 361 名、回答者の 4分の1が「地域等の社会的活動」へ参加している。
  - ⑤ 事業活動推進上必要となる支援としては「特になし」が 643 事業所、「人材育成」  
が 283 事業所。経営方針としては 515 事業所が「新たな顧客層の開拓」、380 事業所  
が「営業力の強化」、376 事業所が「人材育成」、261 事業所が「人材確保」として、  
即戦力に対する期待が高い。
  - ⑥ 国、大阪府、吹田市への要望としては、「無担保、無保証人融資の増枠」が 384 事  
業所、「国保料の引き下げ」361 事業所、「消費税の引き下げ、廃止」361 事業所。
- (2) 吹田民商の相談活動から
  - ① 自己資金のない開業相談、税金や公共料金の滞納で制度を活用できない
  - ② 税理士費用を払うことができずに無申告。民商への入会。
  - ③ 自営しながら生活保護を受給する方、廃業して退会する会員も多い。

## II 「吹田市新商工振興ビジョン素案（案）に対する意見」（「2005年意見」）

- (1) 「2005年意見」の経過
  - ① 旧ビジョンが 1996年4月から 2006年3月までの 10年間の計画  
新ビジョンは 2006年4月から 2016年3月までの 10年間の計画
  - ② 2003年から吹田市が「吹田市商工業振興対策協議会」で「新ビジョン」を検討  
2004年に「吹田市新商工振興ビジョン策定に伴う基礎調査」を業種ごとに実施
  - ③ 2005年7月、吹田市が「新ビジョン素案（案）」発表しシンポジウムを開催
- (2) 他力本願から「自力で切り開く」姿勢へ転換
  - ① 2002年11月「吹田市の産業振興政策立案にあたっての提言」市職労と研究会
  - ② 「2002年提言」の核心部分が「新ビジョン」に反映
    - ・ 条例の制定について研究・検討を進める

- ・ 小事業者に配慮した支援策の検討
- ③ 「2005年意見」を公表
  - ・ 「素案（案）」と「基礎調査」を読み込み記述
  - ・ 八尾市の条例・産業施策の学習、全国の業者運動の経験の学習などが基礎
- (3) 「2005年意見」で提案したこと
  - ① 政策づくりの骨格は「地域経済の循環」政策の推進と中小業者の支援策の充実
  - ② 域内循環策としては市場商店街の役割、官公需の役割、雇用政策の拡充を、中小業者支援としては、現行施策の広報、交流の場づくり、相談体制の充実を提案
  - ③ 人づくり・組織づくり、ビジョン実現の推進体制として担当部署の「部」への昇格、条例案の骨格と住民参加の条例づくり等を提案
- (4) 「2002年提言」、「2005年意見」で提案した施策が次々実現
 

「旧ビジョン」の弱点を指摘、推進体制を強く働きかけ、委員の一員に

  - ① 2007年11月「産業労働室」が「産業労働にぎわい部」に昇格
  - ② 2008年 就労支援組織開設、JR吹田駅周辺まちづくり協議会設置
  - ③ 2009年 「吹田市産業振興条例」施行
 

民商は7名で構成されている「条例検討部会」に代表を送る

「吹田市中企業振興基本条例（仮称）に向けた提言」を公表

行政が最初に提案してきた内容からすれば数段充実した条例になる

私たちが強くこだわった部分はほぼ条例に記されている
  - ④ 「起業・工業部門」の設置とビジネスコデネート事業スタート
  - ⑤ 3つ専門部会の設置
  - ⑥ 全事業所実態調査の実施
  - ⑦ 商店街及び商店ポータルサイト事業

### Ⅲ 条例制定後の具体的な取り組み

- (1) 吹田民商の重点活動
  - ① 条例の普及、実態調査、人づくり・組織作りを提起
  - ② 実態調査結果の分析と政策づくり
  - ③ 官公需のあり方を提案                      商工会議所も要望書提出
- (2) 「協議会」の下に3つの専門部を設置
 

協議会委員、商工会議所、中小企業家同友会、消費者団体、吹田民商から団体推薦

  - ① 全事業所実態調査作業部会
  - ② 企業誘致・創業支援作業部会
  - ③ 商業の活性化に関する要領、要項制定作業部会